

大阪市会議長 木 下 誠 様

大阪市長 吉 村 洋 文

議案第50号平成29年度大阪市一般会計予算の
一部修正の承諾を求めることについて

議案第50号平成29年度大阪市一般会計予算の一部を次のように修正したいので、
大阪市会会議規則第11条の規定により、貴会のご承諾を願いたい。

平成29年度大阪市一般会計予算書

第1条中「1,762,666,355千円」を「1,762,665,296千円」に改め、

第1表 歳入歳出予算の一部を次のように改める。

歳 入

款	項	金 額
22 繰 入 金		116,051,191 ^{千円} 116,052,250
	3 蓄 積 基 金 繰 入 金	29,446,643 29,447,702
歳 入 合 計		1,762,665,296 1,762,666,355

歳 出

款	項	金 額
9 港 湾 費		16,814,585 ^{千円} 16,815,644
	1 港 湾 費	16,814,585 16,815,644
歳 出 合 計		1,762,665,296 1,762,666,355

平成29年度大阪市一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書の一部を次のように改める。

1. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 及 び 説 明	
				区 分	金 額
22 繰 入 金	116,051,191 116,052,250	112,258,219	3,792,972 3,794,031		千円
3 蓄積基金繰入金	29,446,643 29,447,702	20,919,992	8,526,651 8,527,710		
23 財政調整基金繰入金	21,174,016 21,175,075	12,948,731	8,225,285 8,226,344	1 財政調整基金繰入金	21,174,016 21,175,075
歳 入 合 計	1,762,665,296 1,762,666,355	1,650,910,106	111,755,190 111,756,249		

2. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 及 び 説 明	
				区 分	金 額
9 港 湾 費	16,814,585 16,815,644	16,919,761	△ 105,176 △ 104,117		千円
1 港 湾 費	16,814,585 16,815,644	16,919,761	△ 105,176 △ 104,117		
3 港湾整備費	13,283,274 13,284,333	13,452,014	△ 168,740 △ 167,681	13 委 託 料	1,308,239 1,309,298
歳 出 合 計	1,762,665,296 1,762,666,355	1,650,910,106	111,755,190 111,756,249		

3. 歳出歳入総括表

歳出事項別	歳 出 金		
	人 件 費	物 件 費	公 債 費
港 湾 費	千円 3,387,419	千円 13,427,166 13,428,225	千円 16,266,049
港 湾 費	3,387,419	13,427,166 13,428,225	16,266,049
合 計	303,914,439	1,171,950,644 1,171,951,703	286,800,213

(注) 税等内訳：市税 651,793,097千円、地方譲与税 5,980,001千円、利子割交付金
 分離課税所得割交付金 368,000千円、府民税所得割臨時交付金
 自動車取得税交付金 2,386,001千円、軽油引取税交付金 11,744,000千円、
 21,174,016千円、 934,455,215千円
 財政調整基金繰入金 21,175,075千円、計 934,456,274千円

額	財 源 内 訳			
	特 定 財 源			税 等
計	国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円 33,080,634	千円 1,922,438	千円 7,970,500	千円 12,131,638	千円 11,056,058
33,081,693				11,057,117
33,080,634	1,922,438	7,970,500	12,131,638	11,056,058
33,081,693				11,057,117
1,762,665,296	492,190,726	68,529,500	267,489,855	934,455,215
1,762,666,355				934,456,274

552,000千円、配当割交付金 2,674,000千円、株式等譲渡所得割交付金 2,060,000千円、
46,468,000千円、地方消費税交付金 59,134,000千円、特別地方消費税交付金 100千円、
地方特例交付金 2,322,000千円、地方交付税 59,500,000千円、臨時財政対策債 68,300,000千円、